

● 現代貨幣理論（MMT）をめぐる黒田日銀総裁の見解

5月17日、日銀の黒田東彦総裁が、都内で講演し、財政赤字の拡大を容認する「現代貨幣理論（MMT = Modern Monetary Theory）」について、「正しい理論とは思わないし、日本はやっていない」と述べた。その上で、「MMTの解釈次第だが、無制限に（財政赤字のツケを中央銀行にまわす）財政ファイナンスをしてよいというのは必ず高インフレをもたらす」として、インフレにならない限り、自国通貨の発行権限を持つ政府が借金をして財源を調達しても財政赤字は問題ではないと主張する MMT 理論自体を否定し、財政ファイナンスそのものがインフレにつながる懸念を表明した。

5月11日刊の週刊ダイヤモンドに掲載された野口悠紀雄教授の所見によれば、MMTは以下の3つの理論を根拠にしているという。第一はドイツの経済学者、ゲオルク・フリードリヒ・クナップによって20世紀初頭に唱えられた貨幣理論、第二は20世紀のなかごろのアメリカの経済学者アパ・ラーナーの内国債理論、第三がケインズ経済理論である。これらは今では広く経済学者に受け入れられており、MMTは「モダン」と称しているものの、理論には格別の目新しさはないという。では「モダン」と称されている理由は何か。

野口教授によれば、それは（インフレにならなければ）財政赤字を長期的な施策の継続的財源として許容していることだという。そして、いまアメリカで MMT が論争になっている背景には、大型の（継続的な）歳出拡大が必要となる国民皆医療保険制度の存在などがあり、その財源調達のために MMT が提唱されている。冒頭の黒田総裁の主張通り、これについてはインフレ懸念を否定することが理論上困難である以上、活用が提起されている MMT 理論は、財政事情が厳しい日本においてもよく吟味した上、慎重に対処しなければならないテーマである。